

第7章 今年度のまとめ

1. 今年度の成果報告会「食農人材育成サミット2014」の概要

「食農人材育成サミット2014」の概要

1. 開催日時

2014年2月13日(木)

13:30～17:00

2. 場所

アルカディア市ヶ谷

3. 参加者

37名(産業界からの講評者
4名、関連省庁オブザー
バー2名含む)

文部科学省「成長分野等における中核的専門人材育成の戦略的推進事業」
食農人材育成サミット 2014 in 東京
2014年2月13日(木) 13:30～17:00
アルカディア市ヶ谷(私学会社) 5F 大会場

【開催日時】平成 26年 2月 13日 (木)
13:30～17:00 (13:00 受付開始)

【開催場所】アルカディア市ヶ谷 (私学会社) 5F 大会場

■ 所在地 東京都千代田区九段北4-2-25
■ 交通 地下鉄 有楽町線・丸の内線 市ヶ谷駅
JR 中央線(各駅停車) 市ヶ谷駅
徒歩 2分

主催/ 慶応義塾大学
後援/ 農林水産省 研究グループ研究会事務局 Tel: 027-344-0244 E-mail: gpr-uajsh@tcu.ac.jp

食・農林水産分野では、事業期間内に食農コンソーシアムと各職域プロジェクトが課題や成果等を共有する機会を3回設けて、コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制を深めている。

①事業開始時のキックオフミーティング

②事業の進捗状況を把握するための中間報告会

③今年度の成果や課題を共有し、次年度の事業終了時の成果報告会

成果報告会は、サミットと位置づけ、事業の成果や課題を共有するだけの場ではなく、事業関連する全国の先進事例から学ぶと位置づけている。先進事例から学ぶ、視野を広げる、学習が必要であると考えているからである。

今回の「食農人材育成サミット2014」は、2014年2月13日(木)に、東京のアルカディア市ヶ谷で開催した。参加者は37名であった。なお、今回のサミットも昨年度と同様に、一般公開ではなく、産学官連携、食農人材を具体的にほしがっている業界関係に限定して関連の深い方々に協力していただいた。現段階では、一般に普及するよ

りも、このシステムを実質的に担う協力機関との連携・協働を優先した。

「食農人材育成サミット」の沿革(2013~2014)

		2013年(昨年度)	2014年(今年度)
プログラム	第1部	○成果報告会 I 趣旨説明 II 事業全体の概要 III 職域プロジェクトの報告 ・山形大学農学部 ・中央農業グリーン専門学校 ・東京誠心調理師専門学校 ・宮崎情報ビジネス専門学校	○成果報告会 I 挨拶&趣旨説明 II コンソーシアム III 職域プロジェクト ・山形大学農学部 ・中央農業グリーン専門学校 ・国際フード製菓専門学校 ・宮崎情報ビジネス専門学校
	第2部	○先進事例紹介 高知県産業振興推進部 「高知県における産学官連携による人材育成の取組みについて(仮)」	○先進事例紹介 ・一般財団法人地域公共人材開発機構 ○本プロジェクトに対する産業界の講評・提言 ・日本農業法人協会 ・ ■崎市総合地方卸売市場ぐんま県央青果株式会社 ・日本政策金融公庫 ・JETRO
	第3部	○ディスカッション 成果報告および先進事例を踏まえ、産学官連携による食農人材の確保・育成に向けた意見交換	○ディスカッション 次年度に向けて、今年度の成果をどのように発展させていくかを検討する。

《昨年度から改善した点》

産業界の現役実務家からの講評・提言パートを加えることで、産業界の「生の声」を食農分野全体で共有する機会を設定

今年度の成果報告会として、昨年度に引き続き、「食農人材育成サミット2014」を開催した。ただの成果報告会とせず、あえて「食農人材育成サミット」とした理由は、食農分野全体で先進事例や業界関係者から学びを共有することも必要なことであると考えるからである。

今年度の食農人材育成サミットは、昨年度には取り入れなかった「産業界からの講評・提言」パートを新たにプログラムに組み込んだ。理由は、①「産業界の生の声」を食・農林水産分野全体に伝える、②産業界とより密接に連携・協働の体制づくりに取り組む、ためである。

今回、このパートでは、食・農林水産分野にゆかりの深い4名の現役実務家から、食農分野の人材育成の課題やあり方、本事業への期待や助言をいただいた。講評者の人選については、特定の分野に偏らないように配慮した。

また、昨年度から引き続きプログラムに取り入れている「先進事例紹介」では、国内の先進的な食農人材育成システムや産学官連携の先駆的な取り組みについて、食農コンソーシアムと各職域プロジェクトがともに学ぶ機会を設けた。

今年度は、食農コンソーシアムの構成機関の一つである一般財団法人地域公共人材開発機構の機構長大南氏から、「地学連携」の考え方と先進事例紹介をしていただいた。

なお、第1部成果報告については、報告書の各章に組み込んだため、ここでは省略

する。

2. 先進事例紹介 地域課題と向き合う大学間連携事業—京都における総合的地域・大学連携の現状と課題—

先進事例紹介のポイント

～一般財団法人京都府北部地域大学連携機構の特色～

1. 地域課題に対して産学官民が個別に対応するのではなく、関係機関がプロジェクトプラットフォームを構築して課題解決に立ち向かっている
2. 公共政策は行政主導で成り立たなくなっており、産学官民の連携・協働(マルチパートナーシップ)が必要になっている
3. 大学にとっても地域社会にとっても、双方が未利用な地域資源であること
4. 地域問題は日本固有の問題ではなく、グローバルな動きと結びついている

食と農を取り巻く問題は、産業界だけの問題ではなく、地域問題とも深く結びついている。京都の地学連携モデルは、食農分野にも応用することができる。

コンソーシアムの構成機関でもあり、産学官民連携による人材育成で国内の先端を進む一般財団法人地域公共人材開発機構の機構長である大南氏から、事例紹介をしていただいた。ここでは、報告の簡単な要約を紹介するにとどめるが、食農コンソーシアムの今後の展開に大きな示唆を得ることができた。

食と農は、産業界だけの問題ではなく、地域社会にとっても重要な課題である。一つのセクターだけでは課題解決には結びつかないため、産学官民のマルチパートナーシップが必要となる。

それぞれのセクターが連携・協働することではじめて、それぞれのセクターの強みに気づくことができる。各セクターが持つ未利用資源を発掘し、有効に活用していく。コンソーシアムにとっても、職域プロジェクトにとっても、今後の事業展開を図る上で十分に意識する部分である。

3. 産業界からの評価・講評

産業界からの講評・提言は、食・農林水産分野全体で取り組むべき共通課題でもある。各職域プロジェクトの学習プログラムに反映させるべきアイデアが数多く含ま

れている。

産業界からの講評・提言

属性	所属	講評者	講評のポイント
生産	日本農業法人協会	事業課長 山中 邦夫 氏	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営の発展段階に合わせたツールは有効。類似するものと整合性を取れば効果的なツールとなるだろう。 2. 法人の課題は、従業員育成。特に経営者の右腕になる人材が必要。新入社員の世話役になれるような教育も必要。 3. 教育と法人の連携・役割分担が必要。
流通	高崎総合地方卸売市場 ぐんま県央青果(株)	常務取締役 田村 善男 氏	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食と農の距離が遠くなったことで、将来様々な問題が生じるだろう。 2. 食と農を結びつけて、正しく伝えて実践することが必要。多様な立場の人たちが関心を持てる教育が必要。
金融	日本政策金融公庫 前橋支店	支店長 兼 群馬県 農林水産事業統括 大本 浩一郎氏	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産・流通・販売・消費は、マーケット感、スケール感が違い、認識のギャップが大きい。 2. 生産者はローカルな要因に振り回されるため、視野を広げる学びが必要。一方で、流通・消費も農業の制約条件を理解せず、商材としてしか見ていない。 3. 流通業は、リスクをビジネスチャンスに変えていることも理解すべきだろう。
輸出	ジェトロ農林水産・食品部	農林水産・食品 企画課長 花田 美香 氏	<ol style="list-style-type: none"> 1. 輸出先の現地マーケットをしっかりとリサーチすること。 2. ビジネスを教育の初期段階から教えること。 3. 輸出をサポートする人材や現地で日本の農産物や食品を普及する人材も必要。

① 農業サイドからの講評・提言

農業サイドからは、日本農業法人協会の事業課長である山中邦夫氏から 3 点の講評・提言をいただいた。

第 1 に、今年度開発した「食農人材キャリアマップ」についての指摘である。経営の発展段階にあわせたツールが有効であるという点である。

第 2 に、農業法人の課題は、従業員育成である。農業法人は、他産業の中小企業と同じく、人材育成に課題を抱えている。特に、経営者を支える人材が十分に確保・育成されている状態ではないため、このプロジェクトでそのようなポジションの人材を育成していくことも十分可能性がある。また、そのような社内の中堅人材を育成することは、新入社員の世話役にも役立つとの見解である。

② 流通サイドからの講評・提言

流通からは、高崎総合地方卸売市場ぐんま県央青果（株）の常務取締役の田村善男氏から、2 点の講評をいただいた。

第 1 に、食と農の距離が開きすぎた結果、様々な問題が生じており、今後もさらに増えていく可能性がある。この溝を埋めるためには、食と農を結びつけて考え、行動できる新しい人材が必要である。

第 2 に、食農コンソーシアムが目指す方向性とも一致している。正しい情報を知識

だけでなく、実践においても伝えていく学習プログラムが必要である。これは、全体に共通する点である。

③ 金融サイドからの講評・提言

金融からは、日本政策金融公庫前橋支店支店長の大本浩一郎氏から、2点講評をいただいた。

第1に、側面から農業や食品産業を支援している視点からは、フードチェーンの各段階の事業者は、フードチェーン全体をみていない。生産者であればローカルな要因に振り回され、川下の加工業者や販売業者は、細分化されすぎており、どのように農畜産物が生産されているのかを理解していない。それぞれのギャップ、認識のずれ、そういう部分を埋めていくことが求められる。

第2に、生産サイドからすれば、流通や販売が利益を取りすぎているという意見はよく聞かれる。しかし、流通や販売がなければ、生産者が生産した農畜産物が消費者に届くこともない。フードチェーンを構成するビジネスセクターには、それぞれにビジネスの論理があることを、学ぶ必要があるだろう。

④ グローバルビジネス支援サイドからの講評・提言

政策的にも農畜産物の輸出が推進されているため、輸出支援に携わっているJETRO農林水産・食品企画課長の花田美香氏からコメントをいただいた。

第1に、ビジネスを理解すること。日本の農畜産物や食品の輸出を促進していくためには、それを支える人材が国内外に必要になっていて、新たな人材需要が発生しているが、そこにはまだ取り組んでいない。

第2に、輸出国のライフスタイルや食文化など、現地情報を丹念に調べ上げていかなければ、輸出ビジネスで成功することはできないだろう。

⑤ 全体で共通する取り組み、学習プログラムに反映させる視点

産業界の実務者から、それぞれの立場から食農ビジネスの人材育成に必要な視点を提案していただき、それを以下のように整理した。この結果は、次年度以降、食農分野全体で意識して学習プログラムの改善に取り組む必要がある。

- 企業との連携を深めること。企業がどのようなビジネスを拡大しようとしているのか。そこに対応できる人材はいるのか。そういうことを把握し、教育界がオーダーメイドで人材を育成する。職域プロジェクトが開発した学習プログラムを組み合わせながら取り組むこと。対応できない場合は、新たに開発する。
- 食と農を結びつける視点や思考を養成する学習プログラムが必要

- フードチェーンを構成するビジネスがどのような論理で動いているのかを理解する科目、ユニット
- マーケット情報を調べ上げ、潜在的な需要を発見する実践的なトレーニング手法の開発
- 食農分野でビジネスが成立する条件について学ぶプログラム
- 食農人材キャリアマップの具体的な活用方法の開発

4. 今年度得た課題

コンソーシアム：今年度事業で得た課題①

1. 産業界と教育界との密接な連携・協働が必要

- 相互理解を深めるためには、ビジネスに直結するプロジェクトを企画・実践していくことが必要

2. 事業期間の周年化が必要

- 農業は季節や天候に強く影響を受けるため、事業開始の遅れや限定的な事業期間では、開発したプログラムの効果を十分に検証することができない
- 学校種の枠を超えた連携をする場合、双方のスケジュール調整が不可欠(入試や長期休業等が異なるため、プロジェクト実施前に相互に年間計画を立てて取り組む必要がある)
- 現役の農業者を対象とする場合、農繁期を避けなければ受講生を確保することが困難

3. 産学官連携による食農人材育成システムは、英国に比べ少なく見積もっても数十年遅れている

- 国際標準の人材育成先進国に追いつくためには、この状況を逆手にとった日本型人材育成システムの構築が必要
- 産学官連携による人材育成の先進国である英・独の調査が必要